

平成19年度 事務事業評価表

所属 03080000

総務部 総務課

事務事業	248301 夜間・休日窓口受付業務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2483	庁舎管理	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	夜間休日窓口にて、所定文書の届出・交付を受ける区民、電話・来庁する区民等					
事務事業意図	所定の事務を迅速かつ正確に処理する。特に緊急を要する事態に対しては、関係各所に迅速的確な連絡を行い、閉庁時の区民サービスの向上を図る。庁舎敷地内の安全を確保する。夜間休日における小中学校の警備を補佐し、学校施設の安全確保を補佐する。夜間休日における区施設の安全確保を支援する。平常時には区内の災害発生に備え、災害時には初動体制の一部を担うことにより区民の安全を図る。					
事務事業手段	夜間休日窓口受付として、戸籍の届出受付、埋葬許可証の交付、電話予約による住民票・印鑑証明書・住民税各証明書の交付、等を行う。電話連絡または来庁した区民のために、疑問・要望に対して案内し、また所管する担当者に対しその内容を引き継ぐ。緊急に区の対応が必要な場合であれば、所管担当者あてにその時点で連絡し対応依頼する。庁舎内外の警備巡回業務及び庁舎に入退出する者の確認と入退出者名簿管理を行う。小中学校の機械警備時間中に異常が発生したとき、警備会社や警察等との連絡調整を行い、緊急時には教育委員会の指示により直接対応する。その他					
根拠法令	戸籍法（3条2項）、戸籍事務取扱準則(25条)、葛飾区役所庁内管理規則					
現状と課題	生活時間が24時間化する社会状況の中にあつて、閉庁時の区の対応能力が問われるとともに、閉庁時に区民と直接接する宿直の役割はますます重要である。宿直業務従事者は、区の業務とその所管担当課を把握し閉庁時間に区役所が対応すべき問題を迅速的確に理解し、もたらされた情報を適切な担当者へ迅速に連絡処理をする能力が求められている。					
成果・活動指標	成果指標1：夜間・休日窓口に対する苦情件数 継続目標：0件 活動指標1：区民対応件数（上記手段欄の に対応した件数、但し電話対応件数は日誌掲載分のみ）					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 0.00	平成18年度 0.00	平成19年度 0.00	
		実績	2.00	2.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	5,800.00	6,000.00	6,500.00	
		実績	6,567.00	6,668.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		96,346	81,588	
		実績	92,270	79,734		
総合評価	継続。平成16年度より、宿直事務で取扱う業務の拡大（都営住宅募集案内の配布、乾パンの配布、母子手帳の配布）と、職員配置の見直し（休日夜間の職員配置を4名から3名体制）を行ってきた。					
事業評価	事業の必要性	はい。区民生活の多様化に伴い、夜間休日に区役所に対応を求める事例が多くなっている。宿直が唯一の対応窓口として適切な第1次対応を行っている。内部管理事務である。				
	民間活用	実施可能。一部民間委託が可能である。				
	成果向上余地	いいえ。平成16年度より、宿直事務で取扱う業務の拡大（都営住宅募集案内の配布、乾パンの配布、母子手帳の配布）と、職員配置の見直し（休日夜間の職員配置を4名から3名体制）を行ってきた。				
	経費削減余地	いいえ。常勤職員が主体となって業務を続ける限り、休日夜間における庁舎の安全管理と窓口対応に現状の体制は必要である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03080000

事務事業 248301

総務部 総務課

夜間・休日窓口受付業務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		87,346	75,988		
	直接費	事業費	(6)		346	388		
	職員人件費	人件費	(7)		87,000	72,900		
		再雇用職員分	(8)		0	2,700		
		(職員数：賦課)	(9)		10.00	9.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		10.00	9.00		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		9,000	5,600		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		9,000	5,600			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		96,346	81,588			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	83,270	74,134			
	直接費	事業費	(25)	270	334			
	職員人件費	人件費	(26)	83,000	73,800			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	10.00	10.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	10.00	10.00			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	9,000	5,600			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	9,000	5,600				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	92,270	79,734				

平成19年度 事務事業評価表

所属 03080000

総務部 総務課

事務事業	248302 車両管理（庁用自動車）					
	事業区分	経常事業	施策体系	2483	庁舎管理	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	業務上庁用車を使用する職員及び庁用車					
事務事業意図	・業務で庁用車を利用する職員の需要に対し、庁用車の円滑（効率的）な運用を可能にする					
事務事業手段	貸出用庁用自動車の運用管理（効率的な配車を行うため集中管理している） 庁用車を使用しようとする職員からの申請書受理 庁用車の燃料費の支払い 庁用車の車検整備手配、支払い					
根拠法令	葛飾区庁用車の管理等に関する規則					
現状と課題	平成14年度から総務課管理の全庁用車を貸出用とした。庁用車の利用頻度の増加に伴い軽微な事故の発生数が増加しているため、職員に対する安全運転指導を一層強化し安全かつ効率的運用を図る。また、貸出に際しアルコールチェッカーでの検査を実施している。なお、車両の更新に際しては、可能な限り環境に配慮した車両へ切替える。					
成果・活動指標	成果指標1：車両稼働率（年間の車両稼働時間/年間の営業時間）×100 平成18年度年間営業時間：3,5280時間（245×8H×18台） 目標：21年度で100% 活動指標1：貸出用車両台数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	70.00	70.00	70.00	
		実績	62.79	68.45		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [台]	予定	17.00	17.00	19.00	
		実績	17.00	18.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
トータルコスト (千円)	予定		7,057	9,591		
	実績	5,973	5,842			
総合評価	継続。今後とも、利用方法のルール化と安全運転を徹底し、事故防止と効率的な車両管理に努める。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。内部管理業務である。				
	民間活用	実施困難。安全・運行管理が困難だから。				
	成果向上余地	いいえ。各車両を良好な状態に保つことも、実際に使用している各職員のマナーにかかる部分が大きいので、今以上に車両の利用・整備状況を改善する余地はない。				
	経費削減余地	いいえ。庁有車は新規に購入する予定はなく、すでにあるものを長年使用している状況である。車両の老朽化に伴い、修繕回数、規模の増が予想されるなか、適切な利用と安全運転によって修理回数を少なくする程度の対応策しかなく、経費削減余地は無い。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03080000

事務事業 248302

総務部 総務課

車両管理（庁用自動車）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		6,967	9,521		
	直接費	事業費	(6)		4,747	6,611		
	職員人件費	人件費	(7)		870	2,910		
		再雇用職員分	(8)		1,350	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.60		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.60		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			7,057	9,591		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	5,973	5,772			
	直接費	事業費	(25)	4,573	3,642			
	職員人件費	人件費	(26)	0	830			
		再雇用職員分	(27)	1,400	1,300			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,973	5,842				

平成19年度 事務事業評価表

所属 03080000

総務部 総務課

事務事業	248304 電話交換業務						
	事業区分	経常事業	施策体系	2483	庁舎管理		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	区役所に電話をかける区民等。 代表電話着信件数 平成18年度：533,973件						
事務事業意図	区民からの電話をより迅速かつ適切に担当部署へ取次ぐ。						
事務事業手段	昭和37年開始。 問い合わせ等に応じて、電話交換手が迅速かつ適切に電話取次を行う。 6台の電話交換台を利用して、8人の職員がローテーションを組んで実施 電話交換の業務時間：8時30分～17時15分 業務は原則として電話の取次であるが、区内施設や他区役所の電話番号などの案内も実施						
根拠法令	なし						
現状と課題	平成15年10月からダイヤルイン機能を本格導入した。ダイヤルインの導入により、交換台の取次件数は減っており、それに合わせて途中放棄の件数も減っている。						
成果・活動指標	成果指標1：代表電話着信件数に対する途中放棄件数の割合 (途中放棄件数/代表電話着信数)×100 目標：21年度で1% 活動指標1：代表電話着信件数 活動指標2：途中放棄件数(代表電話にかかってきたものの、交換台が満杯のため交換手につながる前に電話が切れてしまう件数)						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	1.00	1.00	1.00		
	成果指標2 []	予定					
		実績	1.10	0.65			
	活動指標1 [件]	予定	550,000.00	550,000.00	550,000.00		
		実績	592,232.00	533,973.00			
	活動指標2 [件]	予定	5,500.00	5,500.00	5,000.00		
		実績	6,733.00	3,473.00			
	トータルコスト (千円)	予定		76,800	74,400		
		実績	73,600	72,000			
総合評価	改善。問い合わせの部署がわからない人のために代表電話は必要不可欠なサービスであるが、ダイヤルインの導入は区民の利便性の向上と同時に電話交換手の削減を目的とすべきものであるから、代表電話の着信数が減少している状況を踏まえ、それに相応しい職員数に見直すとともに、業務委託によるコスト削減についても検討を進めるべきである。						
事業評価	事業の必要性	はい。内部管理業務であることから、区が事業主体となって実施すべき事務事業である。					
	民間活用	実施可能。単純な委託業務から、コールセンターまでの委託が可能であり、十分に民間活力の導入が可能である。					
	成果向上余地	はい。現状でも途中放棄割合が1.5%とつながりにくい状況にはないが、ダイヤルインの周知徹底を図り、さらに代表電話の繋がりにくさを改善していくことで効果を上げる余地がある。					
	経費削減余地	はい。ダイヤルインの活用により、代表電話着信件数が減少していることから、電話交換の業務量に比例した職員数に見直すべきである。また、試算では現状の半分以下のコストになることから、業務委託の導入についても検討すべきである。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03080000

事務事業 248304

総務部 総務課

電話交換業務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		69,600	68,800		
	直接費	事業費	(6)		0	0		
	職員人件費	人件費	(7)		69,600	68,800		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		8.00	8.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		8.00	8.00		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		7,200	5,600		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		7,200	5,600			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		76,800	74,400			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	66,400	66,400			
	直接費	事業費	(25)	0	0			
	職員人件費	人件費	(26)	66,400	66,400			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	8.00	8.00			
		(職員数：配賦)	(29)		0.00			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	8.00	8.00			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,200	5,600			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,200	5,600				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	73,600	72,000				

平成19年度 事務事業評価表

所属 03280000

総務部 営繕課

事務事業	248303 庁舎管理（総合庁舎）					
	事業区分	経常事業	施策体系	2483	庁舎管理	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区民、職員					
事務事業意図	施設や設備に起因した事故や故障をなくし、区民や職員が快適に利用できるようにする。					
事務事業手段	昭和37年開始 本庁舎建物、敷地及び設備を適正に維持管理する。 庁舎の維持管理 ・冷暖房設備 ・給排水衛生設備 ・電気設備 庁舎受付案内 駐車場の管理					
根拠法令	建築物における衛生環境の確保に関する法律、建築基準法、消防法、電気事業法ほか					
現状と課題	リサイクル清掃事業、介護保険等新規事業の増加及び庁内IT推進により事務スペースが狭隘化している。また、OA機器の増設や庁舎の老朽化により維持管理費が増加傾向にあると共に維持管理が困難になってきている。（本館竣工：昭和37年5月・新館竣工：昭和53年4月）					
成果・活動指標	成果指標1：事故件数 目標：21年度まで0件 活動指標1：庁舎案内受付件数 活動指標2：駐車場利用台数					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 0.00	平成18年度 0.00	平成19年度 0.00	
		実績	0.00	0.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	215,000.00	215,000.00	215,000.00	
		実績	203,911.00	204,423.00		
	活動指標2 [台]	予定	170,000.00	170,000.00	170,000.00	
		実績	164,276.00	159,027.00		
	トータルコスト (千円)	予定		607,446	809,995	
		実績	489,665	466,796		
総合評価	継続。来庁者の安全確保および庁舎を長期間維持するため、引き続き実施する必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。区が所有している施設について、効率的かつ適正な維持管理を行うことによって建物、来庁者の安全確保および建物・付属設備等の長寿命化を図ることは所有者の責務である。				
	民間活用	実施済。電気保安・冷暖房運転、駐車場管理、受付案内業務等については委託済。				
	成果向上余地	いいえ。建物・付属設備の老朽化に伴い今後の維持経費増加が予想され、経費の増額が見込めない現時点では現状維持が最優先課題である。				
	経費削減余地	あまりない。現時点では必要最低限の経費で業務を行っておりコスト削減は難しい。ただし、老朽化の激しい設備の入れ替えによって、光熱水費や修繕費用の削減をすることは可能である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03280000

事務事業 248303

総務部 営繕課

庁舎管理（総合庁舎）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		40,712	53,039		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		8,820	8,799		
		一般財源	(5)		490,506	694,444		
	直接費	事業費	(6)		386,828	712,302		
	職員人件費	人件費	(7)		150,510	41,280		
		再雇用職員分	(8)		2,700	2,700		
		(職員数：賦課)	(9)		17.30	4.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		17.30	4.00		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		44,824	44,824		
		(加算)金利	(14)		7,014	5,529		
		(加算)退職給与引当	(15)		15,570	3,360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		67,408	53,713			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		607,446	809,995			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	12,143	0			
		都道府県支出金	(21)	369	39,981			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	41,529	9,284			
		一般財源	(24)	379,002	362,053			
	直接費	事業費	(25)	395,573	366,858			
	職員人件費	人件費	(26)	36,070	43,160			
		再雇用職員分	(27)	1,400	1,300			
		(職員数：賦課)	(28)	4.90	5.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.90	5.20			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	44,824	44,824			
		(加算)金利	(33)	8,288	7,014			
		(加算)退職給与引当	(34)	3,510	3,640			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	56,622	55,478				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	489,665	466,796				

平成19年度 事務事業評価表

所属 03280000

総務部 営繕課

事務事業	248305 区有建築物の設計・工事監理監督等					
	事業区分	経常事業	施策体系	2483	庁舎管理	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区有建築物					
事務事業意図	*施設の利用目的に合った安全で快適な施設とする。*施設の機能・性能を維持・向上した長寿命な施設とする。					
事務事業手段	<p>主管課等から執行委任を受け、施設の工事の計画、設計、監督、国庫補助申請資料作成及び起工、支払い事務を行う。教育委員会が施行する改修工事の電気・機械設備に係わる設計及び監督の補助事務を行う。主管課等の依頼で設計・工事予定額の算定を行う。主管課等で行う修繕工事への技術協力を行う。主管課等で行う維持管理業務の調査、資料提供、相談、助言を行う。*原則、補修・改修工事の設計は内部設計。大規模な新築工事は外注委託。*設計基準、監督基準等により公共建築物としての設計・施行監理の円滑かつ適正な執行を図っている。</p>					
根拠法令	契約事務規則工事施行規定					
現状と課題	*近年、新築工事件数は減り、補修・改修工事件数は横ばいである。主管課への技術協力や相談、助言などの対応は増加している。当初計画外の年度末工事要望が増え、一定期間に工事が集中し厳しい施工条件の工事が増えており、工事発注の平準化ができない。法律、環境、住民要望、近隣対応、コスト等のバランスのとり方が難しくなっている。					
成果・活動指標	<p>成果指標1：補修・改修工事後1年以内のクレームの率（クレーム件数/工事件数） 成果指標2：建物完成後1年以内のクレーム率（クレーム件数/関連工事件数） 活動指標1：～の件数 活動指標2：～の執行金額</p>					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	0.00	0.00	0.00	
	成果指標2 [%]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	16.67	0.00		
	活動指標1 [件]	予定	800.00	800.00	800.00	
		実績	751.00	913.00		
	活動指標2 [億円]	予定	13.00	11.00	11.00	
		実績	12.64	10.24		
	トータルコスト (千円)	予定		103,980	100,350	
		実績	92,980	88,150		
総合評価	改善。公共工事における工事費の妥当性、施工水準、透明性・公共性の確保、国や都への技術説明、各施設からの相談、調査、資料提供等の迅速な対応を考えると継続して行うことが妥当と考えるが、効果を上げる方策やコストの縮減策など、改善を行う。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。区民が利用する施設としてアスベスト対応や耐震等の安全性、快適性、工事費の妥当性や設計・施工の技術水準、公共工事ゆへの公平性・透明性のチェック、会計検査等への技術面での迅速な対応は、区が主体となって実施すべき事業である。				
	民間活用	実施済。新築や建替えの設計は民間委託を実施している。今後、工事監理や修繕業務における民間活用による効率化ができるか検討していく。				
	成果向上余地	はい。OA化などによる設計業務の効率化を推進し、コストの縮減を図る。				
	経費削減余地	はい。工事においては、コスト縮減計画に基づきコスト縮減を図っている。区の営繕部門における効率的な組織づくり等により、設計・工事監理業務の効率化を図る。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03280000

事務事業 248305

総務部 営繕課

区有建築物の設計・工事監理監督等

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		95,160	93,000		
	直接費	事業費	(6)		0	0		
	職員人件費	人件費	(7)		92,460	90,300		
		再雇用職員分	(8)		2,700	2,700		
		(職員数：賦課)	(9)		11.80	10.50		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		11.80	10.50		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		8,820	7,350		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		8,820	7,350			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		103,980	100,350			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	84,520	81,640			
	直接費	事業費	(25)	0	0			
	職員人件費	人件費	(26)	81,720	79,040			
		再雇用職員分	(27)	2,800	2,600			
		(職員数：賦課)	(28)	10.40	9.80			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	10.40	9.80			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	8,460	6,510			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	8,460	6,510				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	92,980	88,150				

平成19年度 事務事業評価表

所属 03280000

総務部 営繕課

事務事業	248306 区有建築物の保全					
	事業区分	経常事業	施策体系	2483	庁舎管理	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区有建築物 495施設					
事務事業意図	* 区有施設の維持管理経費の縮減を図りながら、施設を安全で快適に長期使用できるようにする。					
事務事業手段	* 平成14年度に策定した「葛飾区区有建築物の保全のあり方」に基づき区有建築物の計画的・長期的な保全を行う。* 平成16年度に整備した施設台帳（建築・電気・機械設備の概要、工事履歴）のデータ更新を職員により行い、計画的・長期的な保全へ活用する。 * 定期点検や施設調査等の実施による施設管理者への情報提供や助言により、施設の適切な維持管理を補佐する。					
根拠法令	契約事務規則工事施工規定					
現状と課題	区有建築物の多くは、昭和40年～50年代に建設時期が集中。建物の経年による老朽化が同時期に集中することから膨大な改修費用が想定される。平成14年度に「葛飾区区有建築物の保全のあり方」を策定し、これを活用し維持管理コスト縮減を図りながら、適切な保全により施設の安全と機能を維持し、施設の長寿命化や事故防止を促進する。					
成果・活動指標	成果指標1：技術相談件数 成果指標2：事故件数 活動指標1：施設保全台帳（施設台帳＋維持管理の各種データ）の整備施設数 活動指標2：施設維持管理の啓発の活動件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [件]	予定	250.00	250.00	250.00	
		実績	266.00	243.00		
	成果指標2 [件]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	活動指標1 [件]	予定	452.00	463.00	464.00	
		実績	463.00	464.00		
	活動指標2 [件]	予定	452.00	463.00	464.00	
		実績	495.00	464.00		
	トータルコスト (千円)	予定		21,270	18,928	
実績		30,850	28,850			
総合評価	継続。施設管理者への保全の啓発等を行い。光熱水費の縮減を促進すると共に、施設点検等の業務を推進することにより、施設の安全及び機能の確保等が維持される。					
事業評価	事業の必要性	はい。区が所有する区有建築物を適切に管理し、建築物の長寿命化や光熱水費などの維持管理経費を縮減することは、区が事業主体となって実施すべき事務事業である。				
	民間活用	実施可能。区有施設の管理は、指定管理者（民間）が増える状況において、施設の安全及び機能の確保等を維持するための主管課との連携が重要である。				
	成果向上余地	はい。施設管理者への保全の啓発等を行うことで、施設の効率的な維持管理と長寿命化を促進することができるため、より効果を上げる余地はある。				
	経費削減余地	いいえ。施設点検等の業務に再任用・再雇用職員等活用するなどの工夫をしており、現在の業務水準を維持するには削減の余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03280000

事務事業 248306

総務部 営繕課

区有建築物の保全

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		19,740	17,528		
	直接費	事業費	(6)		0	0		
	職員人件費	人件費	(7)		18,390	17,528		
		再雇用職員分	(8)		1,350	0		
		(職員数：賦課)	(9)		2.70	2.80		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.70	2.80		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,530	1,400		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,530	1,400			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		21,270	18,928			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	28,150	26,750			
	直接費	事業費	(25)	0	0			
	職員人件費	人件費	(26)	26,750	26,750			
		再雇用職員分	(27)	1,400	0			
		(職員数：賦課)	(28)	3.50	3.50			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.50	3.50			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,700	2,100			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)		0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,700	2,100				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	30,850	28,850				

平成19年度 事務事業評価表

所属 03280000

総務部 営繕課

事務事業	248307 区有建築物工事に係る技術管理					
	事業区分	経常事業	施策体系	2483	庁舎管理	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区有建築物495施設					
事務事業意図	*区有建築物の建設、改修・修繕工事における安全や品質の確保及びコスト管理により良質な区有建築物とする。					
事務事業手段	区有建築物の建設、改修・修繕工事の計画・設計・監理監督における技術面の基準、資料等の整備や周知等を行う。*区有建築物の工事に関する仕様書等の整備業務（建築・電気・機械の単価表の改訂や作成、法律や基準等の改正に伴う資料の整備、特記仕様書・基準類・要領・マニュアル等の改訂に伴う整備）*工事に関する情報収集等（建設資材等の資料整備、業界新聞*工事に関するプロジェクトの取りまとめ等*工事に関する調査・報告、講習会等の開催					
根拠法令	契約事務規則工事施行規定					
現状と課題	近年、当初計画外の年度後半の厳しい施工条件の工事や国庫補助による単年度工事が条件などの建設工事により、設計・施工監理で難しい工事が増えている。また、環境への配慮、法令との適合、技術の革新、住民意識の変化などにより複雑できめ細かい対応による、安全性、利便性の向上や長期的耐用性の確保などが求められている。					
成果・活動指標	成果指標1:工事現場における事故率(当該年度の工事現場事故件数/当該年度の工事数) 成果指標2:施設の工事に関するクレーム率(当該年度のクレーム数/当該年度の工事数) 活動指標1:工事に関する仕様書等の作成件数 活動指標2:工事に関する情報収集および調査業務数等					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 0.00	平成18年度 0.00	平成19年度 0.00	
		実績	0.00	0.00		
	成果指標2 [%]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	1.00	0.00		
	活動指標1 [種目]	予定	25.00	15.00	11.00	
		実績	14.00	11.00		
	活動指標2 [件]	予定	1,080.00	1,100.00	1,100.00	
		実績	1,124.00	1,152.00		
	トータルコスト (千円)	予定		9,600	9,710	
		実績	9,200	8,100		
総合評価	継続。引き続き技術面の基準や新たな課題（アスベスト、PCB、シックハウス、耐震、シャッター等の安全装置等）に対応する必要がある。区有建築物のさらなる耐震補強に向けた検討資料の作成及び情報収集や区有建築物や民間施設（保育園、幼稚園等）のアスベスト吹付け材の調査など積極的な対応を実行した。					
事業評価	事業の必要性	はい。区有建築物の工事における安全や品質の確保及びコスト情報の管理のため、情報収集、調査、基準等の作成をするのは区の責務であり、区が事業主体となって実施すべき事業である。				
	民間活用	実施済。最新の技術、材料、工法等の情報源として活用している。				
	成果向上余地	はい。OA化等常に研究・創意工夫をすることにより、区有建築物の品質・安全管理ができる。				
	経費削減余地	いいえ。技術面の基準、資料等の整備や指導・周知を行うためには人員削減はできない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03280000

事務事業 248307

総務部 営繕課

区有建築物工事に係る技術管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		8,700	9,010		
	直接費	事業費	(6)		0	0		
	職員人件費	人件費	(7)		8,700	9,010		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.00	1.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00	1.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		900	700		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		900	700			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		9,600	9,710			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	8,300	7,470			
	直接費	事業費	(25)	0	0			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300	7,470			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.00	0.90			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00	0.90			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900	630			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	900	630				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	9,200	8,100				